

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01010330	事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業【水道事業会計】			担当部	水道部	
						担当課	水道課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	寺田 浩二		
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	施設第1G		
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導			内線番号	5361		
予算科目	会計	水道事業会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	1・2 水道・簡易水道事業資本的支出				根拠法令・条例等	水道法第1条	
	項	1 建設改良費						
	目	1 配水設備工事費			関連計画	水道事業基本計画		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

水の安定供給を確保するために給水区域内の導・送・配水管の布設・布設替工事を行う事業。
 ①使用水量の増加に対応したサービス向上のため、配水管の能力不足(水圧・水量)が生じている地域、配水管の未整備地域(区画整理区域等)の配水管網整備を行う。
 ②老朽管(耐用年数:概ね40年)の布設替を整備計画に基づき計画的に行う。
 ③国・県・市が実施する道路改良事業等に合わせ耐震性を有する配水管の布設・布設替を行う。
 布設とは、水道管の埋設されていない道路に水道管を新たに設置すること。
 布設替とは、既に埋設されている老朽水道管を新しい水道管に取り替えること。
 事務の流れ 工事箇所選定→設計書作成(工事費用積算)→入札→工事業者決定→契約→工事着工→工事完成→完成検査→支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 導・送・配水管布設実施延長	m	5,043	5,688	599	2,329
イ 導・送・配水管布設替実施延長	m	13,124	10,980	14,319	9,093
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 水圧・水量不足が生じている供給先						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 需要に見合う水圧・水量が安定的に得られる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全で良質な水を安定して供給できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在、給水区域内のほぼ全域で管網整備は終わっているが、今後は事故・災害に強い管路の構築、漏水防止・水質基準の強化・耐震化のために老朽管の更新をしなければならぬ。また、水圧や水量が不足している苦情が、主に人口増加している国分、隼人地区の供給先から寄せられている。
 その他、給水区域外の集落水道を使用している地域から施設の維持管理が高齢化等により困難となっていることから、集落水道施設を市に移管し給水を受けたいという要望も出されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	681,567	1,131,592	1,049,691
事業費	千円	681,567	1,131,592	1,049,691	1,187,666

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①市道 城山団地7号線 配水管布設替工事 (国分地区) ②台明寺配水区(福島地区1工区) 基幹管路布設替工事 (国分地区) ③農道 大内田線 配水管布設替工事 (溝辺地区) ④市道 神宮東4号線他 配水管布設替工事 (隼人地区) ⑤里道 松岡線 導配水管布設替工事(古城地区)(横川地区) ⑥県道 国分～霧島線(田口地区) 配水管布設替工事 (霧島地区) ⑦県道 犬飼～霧島神宮停車場線 配水管布設替工事 (牧園地区) ⑧佳例川地区 配水管布設替工事 (福山地区) 他65件の工事を実施し、その延長は14,918mになる	老朽管の布設替を行った事により、水の安定供給が確保され、給水区域内の一部地域で配水管の能力不足が改善できた。

事務事業コード	01010330	事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業【水道事業会計】	担当部	水道部
				担当課	水道課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費のほとんどは材料費並びに施工費用であり、使用材料の検討、他工事との同時施工などは実施しているため、大幅な削減余地は少ないが計画に基づき布設・布設替を実施することにより、漏水等による突発的な事業費を抑制することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	工事発注後の立会い、仕切弁等の操作は職員で対応しなければならないため大幅な削減は難しいが、工事発注時の工区分け等を見直すことにより設計事務・契約事務・現場管理等が軽減され職員の業務時間が削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 ◀ 継続・やり方改善・コスト縮小 ▶					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	設計時点で工法、路線決定、材料の経済比較等を十分検討し、コスト削減に努めること、工事発注区分の検討を行い、設計事務、契約事務、現場管理等を軽減することで、事務費が削減される。 さらに、特殊な工事以外の設計は可能な限り職員で行い、委託料の軽減に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	工事路線や施設の工事箇所を決定する前に、布設されている水道管の残耐用年数、漏水の頻度、水道施設の老朽度等の精査等を行い、工事の優先度を判断し不要不急な工事の抑制を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

